

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成29年 1月20日更新

事務事業名		商工観光関係調整事務				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり				所属部	政策部	課長名	井村 幸弘	
	施策	12	商工業の振興				所属課	商工振興課	担当者名	田代 真紀	
	施策の柱	36	生産・販売力の強化				所属班	商工振興班	(内線)	1273	
予算科目		会計一般	款7	項1	目2	事業連番11282	根拠法令				
終了、開始年度		☐ 27年度で終了 ☐ 27年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)				
								成果優先度評価結果 : ⑪ コスト削減優先度評価結果 : ⑥			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	商工観光の振興事業昭和35年商工法及び昭和35年商工会法の制定に伴い市町村での取り組みが始まった。その後、平成10年に中心市街地活性化法、平成12年には大店立地法が施行された。
【業務の流れ】	県、都市、市長会、県商工会連合会の共催事業の参画、会議出席及び調査への回答等、大店立地法に伴う関係課との連絡調整及び出店企業に対する指導、支援、観光施策の連絡調整
【主な予算費目】	職員手当(時間外勤務手当)、旅費、需用費、役務費、負担金
【意見や要望】	観光資源が少ない中で、いかにして観光客を増やすのかを検討しなければならない。熊本県や近隣市町村と連携しながら国内外からの観光客誘致も推進していかなくてはならない。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO) 県、都市、市長会、商工会連合会の共催事業への参画、会議出席及び調査への回答等。観光施策の連絡調整。		28年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 27年度実績を基に28年度も引き続き同様の活動を展開していく。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 出席会議数	回	公用車車検整備に伴う修繕費・役務費の増。及び合志ガイド、合志市マップ、名刺台紙増刷に伴う印刷製本費の増。
→ イ 調査回答数	件	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
県(地域振興局)、市長会、商工会連合会、メディア等		→ ア 商工関係団体数
		→ イ テレビ、新聞、ラジオ等への市のアピール回数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
県内の商工、観光振興施策のあり方を把握することで、市で活用できるものを導入しやすくなる。また、市民、市民以外を問わず、より多くの人々が行き来できるようにする。		→ ア 合志市への観光客数
		→ イ
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
様々な活動を通して、合志市のPR効果と知名度の向上を図る指標とするため。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 予定	30年度 見込	31年度 見込
① 活動指標	ア 回	件	12	12	12	12	12	12	12	12
	イ 件	件	12	12	12	12	12	12	12	12
② 対象指標	ア 団体	団体	4	4	4	4	4	4	4	4
	イ 回	回	15	15	15	15	15	15	15	15
③ 成果指標	ア 人	人	1,126,833	1,290,209	1,200,000	1,267,800	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
	イ 人	人								
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	988	770	910	828	1,565	650	650
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	988	770	910	828	1,565	650	650
		(A)のうち指定経費	千円	381	365	392	373	401	650	650
		(A)のうち時間外、特勤	千円	61	45	62	53	61	62	62
		(A)のうち時間外、特勤	千円							
人件 費	正規職員従事人数	人	4	4	4	5	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	1,440	790	730	770	730	730	730
	(B) 人件費計	千円	5,736	3,147	2,908	2,859	2,908	2,908	2,908	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	6,724	3,917	3,818	3,687	4,473	3,558	3,558	650

事務事業名	商工観光関係調整事務	所属部	政策部	所属課	商工振興課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は27年度的事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②28年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 県、市長会、商工会連合会等の共催事業への参画や、定期的な会議への出席により、県内の商工、観光振興施策のあり方を把握でき、それを活用することで、目標達成できる見込である。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 新たな観光地を作り出せば、観光客が増える可能性がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 （一社）クラッシーノこうしと連携を図り、食や物産を中心とした観光客の誘致を図る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 観光客数調査先であるカントリーパークにおいて、集客力のあるイベント等を行なえば、事業費をかけず成果を向上させることができる。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の業務時間により事業を実施している。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 不特定多数の人にも利益をもたらすため公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】 （一社）クラッシーノこうしと連携することにより、役割分担ができる。

3 評価結果の総括（CHECK）

目玉となる観光地がないため、現在のままでは成果指標は頭打ちとなる。スマートインターチェンジが設置されれば、それを契機として、福岡方面から熊本市や阿蘇方面への観光客を取り込み成果向上に繋げる。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上		○																									
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												